# 新規上場申請のための四半期報告書

（第49期第１四半期）

自　　2020年 1月 1日
至　　2020年 3月31日

**ローランド株式会社**

# 目　　次


頁

【表紙】 …… 1

第一部【企業情報】 …… 2

第１【企業の概況】 …… 2

１【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２【事業の内容】 …… 2

第２【事業の状況】 …… 3

１【事業等のリスク】 …… 3

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3

３【経営上の重要な契約等】 …… 4

第３【提出会社の状況】 …… 5

１【株式等の状況】 …… 5

２【役員の状況】 …… 6

第４【経理の状況】 …… 7

１【四半期連結財務諸表】 …… 8

２【その他】 …… 14

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 …… 15

四半期レビュー報告書 …… 巻末

## 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 新規上場申請のための四半期報告書 |
| 【提出先】 | 株式会社東京証券取引所<br>代表取締役社長　　宮　原　幸　一　郎　　殿 |
| 【提出日】 | 2020年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第49期第1四半期(自　2020年 1月 1日　至　2020年 3月31日) |
| 【会社名】 | ローランド株式会社 |
| 【英訳名】 | Roland Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　三　木　純　一 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1 |
| 【電話番号】 | (053) 523-0230 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 上席執行役員　　杉　浦　俊　介 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1 |
| 【電話番号】 | (053) 523-0230 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 上席執行役員　　杉　浦　俊　介 |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第49期<br>第1四半期<br>連結累計期間 |
|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 2020年 1月 1日<br>至 2020年 3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 14,282 |
| 経常利益 | (百万円) | 869 |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 | (百万円) | 654 |
| 四半期包括利益 | (百万円) | △431 |
| 純資産額 | (百万円) | 16,509 |
| 総資産額 | (百万円) | 40,214 |
| １株当たり四半期純利益 | (円) | 24.36 |
| 潜在株式調整後１株当たり<br>四半期純利益 | (円) | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 40.5 |

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. １株当たり純資産額及び１株当たり四半期純利益については、その算定にあたり期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「役員向け株式給付信託」、「従業員向け株式給付信託」及び「従業員持株会支援型信託」に残存する自社の株式が含まれています。
4. 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
5. 当社は、2020年8月26日開催の取締役会決議により、2020年9月14日付で普通株式１株につき30株の株式分割を行っていますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しています。

### ２ 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、今後も注視していきます。

## ２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、中国に端を発する新型コロナウイルスの世界的かつ急速な感染拡大により、大きく減速しました。当社の属する楽器業界においても影響は免れず、各国の感染拡大防止策により販売店舗の多くが休業となり、当社においても中国工場で一時操業停止、主力であるマレーシア工場も2020年3月後半より操業停止となりました。

このような状況下、当社では社員とその家族の安全を最優先に、在宅勤務等の対策を行いながら、事業の継続に努めました。販売面では、グローバルでの製品在庫配置の最適化に取り組むと共に、コロナ影響下においても営業可能なオンラインチャネルに注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、14,282百万円(前年同期比3.4%減)となりましたが、損益に関しましては、新型コロナウイルスの影響に伴う経費執行の減少等により、営業利益は1,094百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益は869百万円(前年同期比0.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は654百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

製品カテゴリーごとの販売状況は以下の通りです。

(鍵盤楽器)

主要カテゴリーでは、電子ピアノのポータブルタイプが、欧州、中国を中心にオンライン販売において好調に推移し、販売は大きく伸長しました。

以上により、鍵盤楽器の売上高は4,292百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

(管打楽器)

主要カテゴリーでは、競合激化により打楽器の販売は伸び悩みましたが、管楽器はラインナップの拡充が奏功し、引き続き好調に推移しました。

以上により、管打楽器の売上高は2,693百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

(クリエーション関連機器＆サービス)

主要カテゴリーでは、シンセサイザーは、前年第3四半期投入の新製品が寄与し、販売は大きく伸長しました。ダンス＆DJ製品は、前期投入新製品の貢献があったものの、既存製品が伸び悩みました。ソフトウェア/サービス分野は、ソフトウェア音源のサブスクリプションビジネスであるRoland Cloudでの会員数の増加に加え、前期発売した音楽制作ソフトウェアも貢献し、販売は想定を上回りました。

以上により、クリエーション関連機器＆サービスの売上高は1,731百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

(映像音響機器)

主要カテゴリーでは、ビデオ関連製品は、配信需要の高まりにより、関連製品の販売が伸長した一方、イベント・レンタル需要の落ち込みにより伸び悩みました。

以上により、映像音響機器の売上高は915百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

（ギター関連機器）

主要カテゴリーでは、ギターエフェクトは、前期投入した新製品が好調に推移し、販売は伸長しました。楽器用アンプは、ギターアンプの人気シリーズのリニューアル効果に加え、前期投入したワイヤレス・ヘッドホン型パーソナル・ギター・アンプ・システムが引き続き好調に推移し、販売は伸長しました。

以上により、ギター関連機器の売上高は4,084百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して3,318百万円減少し、40,214百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が1,239百万円、受取手形及び売掛金が1,437百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,600百万円減少し、23,705百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1,087百万円、賞与引当金が775百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,718百万円減少し、16,509百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が654百万円あった一方、剰余金の配当が1,290百万円あり、また主要国通貨に対する円高進行により為替換算調整勘定が976百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.8ポイント低下し、40.5%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は895百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

(注) 2020年9月14日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款の一部変更を行っています。これにより、発行可能株式総数は20,000,000株増加し、80,000,000株となっています。

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)(2020年 3月31日) | 提出日現在発行数(株)(2020年11月11日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 911,461 | 27,343,830 | 非上場 | 単元株式数は100株です。 |
| 計 | 911,461 | 27,343,830 | ― | ― |

(注)1. 2020年8月26日開催の取締役会決議により、2020年9月14日付で、普通株式1株につき30株の割合で株式分割を実施しています。これにより、発行済株式総数は26,432,369株増加し、27,343,830株となっています。
2. 2020年9月14日開催の臨時株主総会決議により、同日付で１単元を100株とする単元株制度を採用しています。

### (2) 【新株予約権等の状況】

#### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2020年 3月31日 | ― | 911,461 | ― | 9,421 | ― | 5,006 |

### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年12月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式<br>911,461 | 911,461 | ― |
| 単元未満株式 | ― | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 911,461 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 911,461 | ― |

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式16,367株(議決権16,367個)が含まれています。株式分割後の提出日現在においては、当社株式491,010株(議決権4,910個)が含まれています。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | ― | ― | ― | ― | ― |

(注)上記の他、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託の信託財産として、16,367株(株式分割後の提出日現在においては、491,010株)を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しています。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４ 【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

２　監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 当第1四半期連結会計期間<br>(2020年 3月31日) |
|---|---|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 8,449 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,475 |
| 商品及び製品 | 10,006 |
| 仕掛品 | 756 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,426 |
| その他 | 1,403 |
| 貸倒引当金 | △489 |
| 流動資産合計 | 30,027 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,733 |
| 土地 | 1,634 |
| その他（純額） | 1,404 |
| 有形固定資産合計 | 5,771 |
| 無形固定資産 | 890 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 777 |
| その他 | 2,794 |
| 貸倒引当金 | △46 |
| 投資その他の資産合計 | 3,525 |
| 固定資産合計 | 10,187 |
| 資産合計 | 40,214 |

（単位：百万円）

| | 当第1四半期連結会計期間<br>（2020年 3月31日） |
|---|---|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,043 |
| 短期借入金 | ※1 1,135 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,000 |
| 未払法人税等 | 395 |
| 賞与引当金 | 306 |
| 役員賞与引当金 | 72 |
| 製品保証引当金 | 232 |
| 競争法関連損失引当金 | 534 |
| その他 | 4,314 |
| 流動負債合計 | 11,034 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 9,561 |
| 賞与引当金 | 13 |
| 役員賞与引当金 | 39 |
| 製品保証引当金 | 0 |
| 株式給付引当金 | 227 |
| 役員株式給付引当金 | 21 |
| 退職給付に係る負債 | 1,602 |
| 資産除去債務 | 89 |
| その他 | 1,114 |
| 固定負債合計 | 12,670 |
| 負債合計 | 23,705 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 9,421 |
| 利益剰余金 | 10,567 |
| 自己株式 | △473 |
| 株主資本合計 | 19,515 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | △140 |
| 為替換算調整勘定 | △2,692 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △410 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,243 |
| 新株予約権 | 107 |
| 非支配株主持分 | 130 |
| 純資産合計 | 16,509 |
| 負債純資産合計 | 40,214 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 当第1四半期連結累計期間<br>（自　2020年 1月 1日<br>至　2020年 3月31日） |
|---|---|
| 売上高 | 14,282 |
| 売上原価 | 7,261 |
| 売上総利益 | 7,021 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,926 |
| 営業利益 | 1,094 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 3 |
| 受取配当金 | 3 |
| 受取手数料 | 2 |
| その他 | 2 |
| 営業外収益合計 | 11 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 10 |
| 売上割引 | 111 |
| 為替差損 | 104 |
| その他 | 9 |
| 営業外費用合計 | 236 |
| 経常利益 | 869 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 4 |
| 特別利益合計 | 4 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 873 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 198 |
| 法人税等調整額 | 17 |
| 法人税等合計 | 216 |
| 四半期純利益 | 656 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 654 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 当第1四半期連結累計期間<br>（自　2020年 1月 1日<br>至　2020年 3月31日） |
|---|---|
| 四半期純利益 | 656 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | △130 |
| 為替換算調整勘定 | △979 |
| 退職給付に係る調整額 | 21 |
| その他の包括利益合計 | △1,088 |
| 四半期包括利益 | △431 |
| （内訳） | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △430 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △0 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関である(株)りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しています。

当第1四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次の通りです。

| | 当第1四半期連結会計期間<br>(2020年 3月31日) |
|---|---|
| コミットメントラインの総額 | 5,000百万円 |
| 借入実行残高 | 1,000 |
| 差引額(借入未実行残高) | 4,000 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りです。

| | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年 1月 1日<br>至 2020年 3月31日) |
|---|---|
| 減価償却費 | 386百万円 |
| のれんの償却費 | 1 〃 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2020年 3月31日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 1,290 | 1,416 | 2019年12月31日 | 2020年 3月31日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、電子楽器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

| | 当第1四半期連結累計期間<br>（自　2020年 1月 1日<br>至　2020年 3月31日） |
|---|---|
| １株当たり四半期純利益 | 24円36銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 654 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益(百万円) | 654 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,852 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | － |

（注）1. 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

2. 当社は2020年9月14日付で普通株式１株につき30株の割合で株式分割を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益を算定しています。

3. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社株式を含めています。なお、株式分割後の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において491,010株です。

（重要な後発事象）

（株式分割及び単元株制度の概要）

当社は、2020年8月26日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月14日付で株式分割を行っています。また、2020年9月14日開催の臨時株主総会決議に基づき、2020年9月14日付で単元株制度を採用しています。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とした株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用しました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年9月14日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式１株につき30株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|---|---|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 911,461株 |
| 株式分割により増加する株式数 | 26,432,369株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 27,343,830株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 80,000,000株 |

(3) 株式分割の効力発生日

2020年9月14日

(4) １株当たり情報に与える影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項　１株当たり情報」を参照ください。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株としました。

（競争法関連損失）

一部の当社欧州子会社は、現地競争法当局の調査を受けていましたが、2020年9月に現地競争法当局より、当社欧州子会社に対し2.7百万ユーロ（343百万円）の課徴金決定通知を受領しました。これにより、2020年第3四半期連結累計期間において、同額の特別損失を計上しています。

## ２ 【その他】

該当事項はありません。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月2日

ローランド株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森山茂之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古田賢司

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上